

28項目のウクライナ和平計画			ロシア版の欧州和平計画
	ゴシチャレンコ版	Ахмев版	
1	ウクライナの安全保障と政治的地位 ・ウクライナの主権の確認。 ・ウクライナは米国から安全保障の保証を得るが、条件付きである。 ・ウクライナは非同盟とNATOからの離脱を憲法で規定し、NATOはウクライナの加盟を永久に認めないことを確認する。 ・ウクライナ軍の兵力は制限される。 ・ウクライナは非核保有国であり続ける。	ウクライナの主権が確認されることになる。	ウクライナの主権が再確認される。
2	領土問題 ・クリミア、ドネツク、ルガンスクは事実上ロシア領と認められる。 ・ヘルソンとザポリージヤは、衝突ライン上で「凍結」状態とする。 ・一部の地域は、事実上ロシア連邦の管理下にある非武装地帯となる。 ・両当事者は、武力による国境の変更を行わないことを約束する。	ロシア、ウクライナ、欧州の間で包括的な非武装協定が締結される。過去30年間のあらゆる曖昧さは解決済みとみなされる。	ロシアとウクライナ、そしてNATOの間で完全かつ包括的な非武装協定が締結される。過去30年間にわたるあらゆる曖昧さが解消される。
3	軍事協定 ・NATOはウクライナに軍隊を配置しない。 ・NATOの戦闘機はポーランドに配備される。 ・米国・NATO・ロシア間の安全保障に関する対話、米ロ作業部会の設置。 ・ロシアはウクライナとヨーロッパに対する不侵略政策を法的に確定する。	ロシアが近隣諸国に侵食せず、NATOがこれ以上拡大しないことが予想される。	米国の計画の3番目の項目は削除された。ロシアが入手した同計画の草案には「ロシアが隣国を侵略せず、NATOがこれ以上拡大しないことが期待される」と記されていた。
4	経済ブロックとウクライナの復興 ・米国と欧州は、ウクライナの復興に向けた大規模な投資パッケージを開発する。 ・1000億ドルの連結されたロシア資産はウクライナの復興に充てられる。米国は利益の50%を得る。 ・欧州はさらに1000億を追加する。 ・その他の連結されたロシア資産は、米ロ共同プロジェクトに充てられる。 ・ウクライナ開発基金の設立、インフラ、資源、技術への投資。	ロシアとNATOの間で、米国が仲介役を務める対話が行われる。これにより、あらゆる安全保障上の問題を解決し、緊張緩和の条件を整えることで、世界の安全保障を確保し、協力の機会と将来の経済発展の可能性を高める。	平和協定が調印された後、ロシアとNATO間の対話が組織され、あらゆる安全保障上の懸念に対処し、緊張緩和環境を構築する。これにより、世界の安全保障を確保し、持続性と将来の経済機会への拡大を図る。
5	ロシアの世界システムにおける位置づけ ・制裁の段階的な解除。 ・ロシアのG8復帰。 ・米国とロシアの長期的な経済協力。	ウクライナは確固たる安全保障を受けることになる。 ・米当局者はアキシオスに対し、これは米国によるウクライナへの明示的な安全保障保証となると述べた。この提案は交渉の場で公式に議題に上ったのは今回が初めてだが、その内容に関する詳細は明らかになっていない。	ウクライナは強固な安全保障保証を受ける。
6	人道問題 ・「全員と全員の交換」、民間人と子供たちの返還。 ・人道支援プログラム、家族の再統合。 ・寛容に関する教育プログラム。	ウクライナ軍の規模は80万人に制限される。 ・注：ウクライナ軍の人員は現在80万〜85万人であり、戦前前は約25万人であったとウクライナ当局者は述べている。	平時におけるウクライナ軍の規模は180万人を上限とする。
7	エネルギーおよび特殊施設 ・IAEAの監視下でのZAPF発電所の稼働開始、電力はウクライナとロシアの間で50:50の割合。 ・米国はウクライナのガスパイプラインの復旧を支援する。	ウクライナは、自国がNATOに加盟しないことを憲法に明記することに合意し、NATOは、ウクライナが将来的に加盟を認められない旨の規定を規約に盛り込むことに合意する。	ウクライナのNATO加盟は、NATO加盟の合意に依存するが、そのような合意は存在しない。
8	ウクライナにおける国内統治プロセス ・協定締結から100日後の選挙。 ・戦争の被害者全員に対する完全な恩赦。	NATOはウクライナに軍隊を駐留させないことに合意する。 ・注記：フランスや英国を含むNATO加盟国は、戦後ウクライナ領内に少数の欧州軍部隊を駐留させる別働隊の提案を推進してきた。この計画はその可能性を無視しているようにみえる。	NATOは、平時においてウクライナに自軍の指揮下にある部隊を恒久的に駐留させないことに合意する。
9	実施と管理 ・本契約は法的拘束力を有する。 ・監視は、ドナルド・トランプの指導のもと「和平評議会」が行う。 ・違反＝制裁。 ・署名後、即時停戦および合意された位置への撤退。	欧州の戦闘機はポーランドに配備される。	NATOの戦闘機はポーランドに配備される。
10		米国の保証： ・米国は保証に対する補償を受ける。 ・ウクライナがロシアに侵食した場合、保証を失うことになる。 ・ロシアがウクライナに侵食した場合、断固たる協力的軍事対応に加え、すべての国際制裁が再発動され、新たな領土の承認及び本合意に基づくその他の全ての利益は取り消される。 ・ウクライナが断断でモスクワまたはサンクトペテルブルクに向けてミサイルを発射した場合、安全保障保証は無効と見なされる。 ウクライナはEU加盟資格を有しており、この問題が協議されている間、欧州市場への短期的な機遇アクセスを受けることになる。	第5条を反映した米国の保証 a. 米国は保証に対する補償を受ける。 b. ウクライナがロシアに侵食した場合、保証は失効する。 c. ロシアがウクライナに侵食した場合、強力な協力的軍事対応に加え、全ての国際制裁が復活し、新たな領土に対するあらゆる種類の承認及び本合意に基づくその他の全ての利益が撤回される。
11			ウクライナはEU加盟資格を有しており、加盟審査期間中は欧州への短期的な機遇市場アクセスを得ることになる。
12		ウクライナ再建に向けた強力なグローバル対策パッケージ（以下を含むがこれらに限定されない）： ・ウクライナ開発基金の創設、テクノロジ、データセンター、人工知能を含む成長産業への投資を目的とする。 ・米国はウクライナと協力し、ハイブリッドや貯蔵施設を含むウクライナのガスパイプラインの共同再建、開発、近代化、運営を行う。 ・戦争の影響を受けた地域の復興に向けた共同の取り組み。都市と居住地域の復旧、再建、近代化を目的とする。 ・インフラ整備。 ・鉱物および天然資源の探掘。 ・世界銀行は、これらの取り組みを加速させるための特別融資パッケージを開発する。	ウクライナ向け包括的「グローバル再開策パッケージ」（以下を含むがこれらに限定されない）： a. ウクライナ開発基金の創設、テクノロジ、データセンター、AI関連事業を含む成長産業への投資を目的とする。 b. 米国はウクライナと協力し、ハイブリッドや貯蔵施設を含むウクライナのガスパイプラインの共同復旧、拡充、近代化、運営を行う。 c. 戦争の影響を受けた地域の再開地に向けた共同の取り組みにより、都市や住宅地を復旧・再開し近代化すること。 d. インフラ整備 e. 鉱物および天然資源の探掘 f. これらの取り組みを加速させるための資金提供を行うため、世界銀行が特別融資パッケージを策定する。 ロシアは段階的に世界経済に再統合される a. 制裁緩和は段階的に、また個別事例ごとに協議・合意される。 b. 米国は、エネルギー、天然資源、インフラ、AI、データセンター、希土類、老舗地における共同プロジェクト、その他様々な相互に有益な企業間協力的な分野における相互発展を追求するため、長期的な経済協力協定を締結する。 c. ロシアはG8に再び招待される。 ウクライナは完全に再建され、ロシアがウクライナへの損害を賠償するまで連結されたまともなロシアの国債資産を含む財政的補償を受ける。
13		ロシアは世界経済に再統合される： ・制裁解除は段階的に、また個別事例ごとに協議・合意される。 ・米国は、エネルギー、天然資源、インフラ、人工知能、データセンター、北極圏における希土類金属採掘プロジェクト、およびその他の相互に有益な企業間協力的な分野における相互発展のための長期経済協力協定を締結する。 ・ロシアはG8への復帰を招待される。	
14		凍結資金は以下の通り使用される： ・連結されたロシア資産1000億ドルが、米国主導によるウクライナ復興・投資計画に充てられる。 ・米国はこの事業から得られる利益の50%を受け取る。欧州は1000億ドルを追加し、ウクライナの復興に使える投資額を増やす。連結された欧州の資金は連結解除される。連結されたロシアの資金の残りは、特定の分野で共同プロジェクトを実施する米ロ別の投資ビュルに投資される。このファンドは、関係を強化し、共通の利益を増大させることで、紛争に戻らない強い動機を生み出すことを目的としている。	
15		安全保障問題に関する米ロ合同作業部会を設置し、本合意の全規定の遵守を促進し確保する。	米国、ウクライナ、ロシア、欧州諸国が参加する合同安全保障タスクフォースを設置し、本合意の全条項を推進・実施する。
16		ロシアは、欧州およびウクライナに対する非侵略政策を法律で明文化する。	ロシアは欧州とウクライナに対する非侵略政策を立法的に明文化する。
17		米国とロシアは、核兵器の不拡散及び管理に関する条約（START 1条を含む）の有効期間延長に合意する。 ・注：米露間の最後の主要な軍縮条約である新戦略兵器削減条約（New START）は、2月に期限切れとなる。	米国とロシアは、核不拡散・核軍縮条約（フォース・スタートを含む）の延長に合意する。
18		ウクライナは、核兵器不拡散条約に基づき非核国家となることに同意する。 ゼレンスキー大統領を国際原子力機関（IAEA）の監督下で稼働を開始し、発電された電力はロシアとウクライナの両国間で分配される――50:50の割合で。	ウクライナはNPTの下で非核保有国であり続けることに合意する。 ボロジッチ大統領はIAEAの監督下で稼働される。発電された電力はロシアとウクライナの両方で50:50の均等な割合で分配される。
20		両国は、異質な文化への理解と寛容を促進し、人種差別と偏見を排除することを目的とした教育プログラムを学校及び社会において実施することを約束する： ・ウクライナは、宗教的寛容と多額の少数民族の保護に関するEUの規則を採用する。 ・両国は、あらゆる差別的措施を廃止し、ウクライナ系およびロシア系のメディアと教育の権利を保証することに合意する。（注：同様の考え方は、トランプ氏の2020年イスラエル・パレスチナ和平計画にも盛り込まれていた）。 ・ナチスのイデオロギーと活動はすべて否認され、禁止されなければならない。	ウクライナは、宗教的寛容と多額の少数民族の保護に関するEUの規則を採用する。
21		領土 ・クリミア、ルハンセンク、ドネツクは、アメリカ合衆国を含む各国によって、事実上のロシア領として承認される。 ・ヘルソンとザポリージヤは接触線に沿って凍結される。これは接触線に沿った事実上の承認を意味する。 ・ロシアは、五つの地域以外の自国が支配する合意済みのその他の領土を放棄する。 ・ウクライナ軍は現在支配しているドネツク州の一部から撤退し、この撤退区域は中立的な非武装緩衝地帯とみなされ、ロシア連邦に属する領土として国際的に承認される。ロシア軍はこの非武装緩衝帯に進入しない。	領土 ウクライナは、占領された主権領土を軍事手段によって回復しないことを約束する。領土交換に関する交渉は接触線から開始される。
22		特殊な領土的取り決めについて合意した後、ロシア連邦とウクライナは、武力によるこれらの取り決めの変更を行わないことを約束する。この約束は、この約束に違反した場合、いかなる安全保障も適用されない。	将来の領土的取り決めが合意された後、ロシア連邦とウクライナは、武力によるこれらの取り決めの変更を行わないことを約束する。この義務に違反した場合、いかなる安全保障も適用されない。
23		ロシアはウクライナがデュニエプル川を商業活動に利用することを妨げず、黒海における穀物の自由な輸送に関する合意が達成される。	ロシアはウクライナのデュニエプル川利用を商業活動的で妨げてはならず、穀物輸送が黒海を自由に通過できるように合意が達成される。
24		人権委員会が設置され、未解決の問題を解決する： ・残りの捕虜および遺体は全員全員の交換で引き渡される。 ・すべての民間人被拘束者と人質は、子どもを含む全員を返還する。 ・家族再統合プログラムが実施される。 ・紛争の被害者の苦しみを抑えらるための措置が講じられる。 ウクライナは100日後に選挙を実施する。	未解決の問題を解決するため、人権委員会が設置される： a. 現存するすべての捕虜および遺体は「全員対全員」の原則に基づき交換される。 b. すべての民間人被拘束者と人質は、子どもを含む全員を返還する。 c. 家族再統合プログラムが実施される。 d. 紛争による被害者の苦痛に対処するための措置が講じられる。 ウクライナは和平協定の調印後、できるだけ早く選挙を実施する。
25		本紛争に際した全ての当事者は、戦争中の行為について完全な恩恵を受け、将来いかなる請求も行わず、いかなる苦情も考慮しないことに同意する。	紛争の被害者の苦痛に対処するための措置が講じられる。
26		本合意は法的拘束力を有する。その履行はドナルド・J・トランプ大統領が議長を務める和平評議会によって監視・保証される。違反に対しては制裁が課される。	本合意は法的拘束力を有する。その履行はドナルド・J・トランプ大統領が議長を務める和平委員会によって監視・保証される。違反には罰則が科される。
27		・注：これはトランプがガザ和平合意を管理するために提案したものと基本的に同じ枠組みである。	
28		本書は、全当事者が合意した時点で、双方が合意地点へ撤退し合意の実施を開始した後、直ちに停戦が発効する。	本書は全当事者が合意した場合、双方が合意された地点へ撤退し合意履行を開始する時点で即時停戦が発効する。監視を含む停戦実施方法は、米国の監督下で双方が合意する。
[出所] https://t.me/dokshoncharenko51067 , https://www.axios.com/2025/11/20/trump-ukraine-peace-plan-28-points-russia , https://www.rsmten.com/business/finance/fn3/text-european-counter-proposal-ukraine-peace-plan-2025-11-21/ .			
[備考] ロイター版の欧州和平計画の24項目目と28項目の記述は同じである。おそらく28項目の記述が誤っていると思われる。			